



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <https://www.ajiko.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）畠山 仁

問合せ先責任者 （役職名）取締役経営戦略本部長 （氏名）梅村 裕也 TEL 044-969-7230

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第1四半期	8,851	4.1	112	—	△22	—	△145	—
2025年9月期第1四半期	8,502	△0.5	△222	—	△332	—	△324	—

（注）包括利益 2026年9月期第1四半期 △58百万円（－％） 2025年9月期第1四半期 △107百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	△7.98	—
2025年9月期第1四半期	△17.83	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第1四半期	44,564	21,657	47.9
2025年9月期	39,626	22,248	55.4

（参考）自己資本 2026年9月期第1四半期 21,357百万円 2025年9月期 21,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	15.00	—	29.00	44.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	20.00	—	24.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	45,000	8.2	3,000	5.0	3,070	1.5	2,030	12.6	111.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) 株式会社エアフォートサービス

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年9月期1Q	18,614,000株	2025年9月期	18,614,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年9月期1Q	419,466株	2025年9月期	414,901株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年9月期1Q	18,197,577株	2025年9月期1Q	18,193,795株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 研究開発活動	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況（連結）	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善に加え、各種政策の効果等を背景に緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、物価上昇の継続に伴う個人消費への影響や、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、金融資本市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

建設関連業界に属する当社グループを取り巻く環境におきましては、防災・国土強靱化やインフラ更新需要が中長期的な増加基調であることを背景に公共投資が底堅く推移し、3D都市モデル整備やBIM/CIM推進などDX関連事業も拡大しています。一方、業界は人手不足・コスト高が続く中、AIやIoT活用による生産性向上が課題となっています。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョン2033の第1フェーズとなる中期経営計画2026の最終年として、引き続きサステナブル経営とAAS-DXの思想を土台とし、外部環境の変化を的確に捉えながら、事業ポートフォリオ経営強化への取り組みを進めております。当第1四半期連結累計期間における事業戦略の取り組みとしては、空間情報技術を核として着実な成長を続けるために、ドローンによる水陸両面でのレーザ計測や3D解析、機材の改良や販売、運航指導などを全国で幅広く展開する企業を子会社化しました。また、有人地帯におけるドローンの補助者なし目視外飛行について、航空測量・点検分野に適用することを目指した実証実験を他社と共同で行い、技術・運用の有効性を確認するなど、社会実装に向けて積極的に取り組んでおります。また、深刻な社会課題となっている上下水道の老朽化対策や持続的な維持管理について、水道事業及び下水道事業における包括的民間委託事業を、当社を含む共同企業体で受託し、国が推進するウォーターPPPレベル3.5（更新支援型）の枠組みに沿った取り組みを開始しました。当社は、引き続き国や自治体の施策を技術力で支援しつつ、新たな取り組みへの挑戦を通じて、労働力不足や老朽化インフラの維持更新といった社会課題の解決に貢献してまいります。

気候変動への対応については、「Science Based Targets (SBT)」の目標設定に沿った当社内のGHG排出削減に向け、自社運航機へのバイオジェット燃料(SAF)の利用や再生可能エネルギーの使用比率の段階的な拡大を進めています。また、サプライチェーン全体での削減を目指し、協力会社への説明会等を通じたエンゲージメント構築を継続しています。なお、当社グループの取り組み・情報開示は非営利団体CDP(Carbon Disclosure Project)の2025年の「気候変動」分野で「B」評価となりました。今後も、サステナビリティ情報開示の更なる充実を図ります。詳細については当社サステナビリティサイトをご参照ください。

(<https://www.ajiko.co.jp/sustainability/tcfd>)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高が75億7百万円（前年同期比11.1%増）となり、売上高は88億51百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は1億12百万円（前年同期は2億22百万円の損失）、経常利益は22百万円の損失（前年同期は3億32百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億45百万円の損失（前年同期は3億24百万円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し49億38百万円増加の445億64百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の55億14百万円増加、仕掛品の3億73百万円増加、現金及び預金の13億27百万円減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し55億28百万円増加の229億7百万円となりました。これは主として、短期借入金の72億30百万円増加、賞与引当金の10億23百万円減少、支払手形及び買掛金の10億47百万円減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し5億90百万円減少の216億57百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失により1億45百万円減少、配当金の支払いにより5億29百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、69百万円となっております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、今後の業績推移に応じて、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,708,960	3,381,457
受取手形、売掛金及び契約資産	16,818,948	22,333,705
仕掛品	843,513	1,217,489
原材料及び貯蔵品	28	28
その他	1,104,095	1,290,469
貸倒引当金	△72,551	△76,404
流動資産合計	23,402,994	28,146,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,010,599	995,630
航空機（純額）	248,669	243,332
機械及び装置（純額）	371,696	367,113
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	765,544	761,386
土地	705,608	705,608
その他（純額）	2,377,289	2,608,947
有形固定資産合計	5,479,408	5,682,018
無形固定資産		
ソフトウェア	1,424,819	1,512,547
のれん	1,272,442	1,279,409
その他	389,306	201,103
無形固定資産合計	3,086,568	2,993,060
投資その他の資産		
投資有価証券	5,465,250	5,519,568
その他	2,321,104	2,266,487
貸倒引当金	△128,623	△43,042
投資その他の資産合計	7,657,731	7,743,013
固定資産合計	16,223,708	16,418,092
資産合計	39,626,702	44,564,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,194,504	1,147,326
短期借入金	3,500,000	10,730,000
1年内返済予定の長期借入金	82,244	75,929
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払法人税等	588,017	186,728
契約負債	960,056	1,052,623
賞与引当金	1,642,141	618,414
受注損失引当金	225,510	334,599
引当金	220,141	56,245
その他	2,502,918	3,239,253
流動負債合計	11,965,534	17,441,120
固定負債		
長期借入金	206,460	192,730
退職給付に係る負債	3,417,363	3,403,507
その他	1,788,972	1,869,815
固定負債合計	5,412,796	5,466,053
負債合計	17,378,330	22,907,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,694,761	2,694,761
利益剰余金	15,610,266	14,935,830
自己株式	△130,886	△130,965
株主資本合計	19,847,919	19,173,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,038,465	2,108,829
為替換算調整勘定	26,487	34,774
退職給付に係る調整累計額	50,066	40,286
その他の包括利益累計額合計	2,115,018	2,183,890
非支配株主持分	285,433	300,369
純資産合計	22,248,372	21,657,663
負債純資産合計	39,626,702	44,564,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,502,029	8,851,601
売上原価	6,701,245	6,698,589
売上総利益	1,800,783	2,153,012
販売費及び一般管理費	2,023,019	2,040,650
営業利益又は営業損失(△)	△222,235	112,361
営業外収益		
受取利息	145	103
受取配当金	4,306	5,831
不動産賃貸料	6,616	7,078
為替差益	6,981	—
受取保険料	—	8,500
その他	9,427	12,183
営業外収益合計	27,476	33,697
営業外費用		
支払利息	18,546	38,200
コミットメントフィー	2,785	1,303
シンジケートローン手数料	250	250
持分法による投資損失	96,696	110,112
その他	19,333	18,973
営業外費用合計	137,612	168,839
経常損失(△)	△332,371	△22,780
特別利益		
投資有価証券売却益	64,460	—
特別利益合計	64,460	—
特別損失		
固定資産除却損	8,264	1,282
特別損失合計	8,264	1,282
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,174	△24,063
法人税等	46,210	114,330
四半期純損失(△)	△322,385	△138,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,929	6,776
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△324,315	△145,170

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△322,385	△138,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,087	80,632
為替換算調整勘定	16,963	8,287
退職給付に係る調整額	△9,308	△8,287
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,340	△1,202
その他の包括利益合計	214,402	79,430
四半期包括利益	△107,982	△58,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,432	△76,299
非支配株主に係る四半期包括利益	3,450	17,335

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	409,378千円	476,892千円

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2025年10月21日付で株式会社エアフォートサービスの全株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況（連結）

当第1四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間の期首より新たに連結の範囲に含めた株式会社エアフォートサービスの当第1四半期会計期間の期首時点において有している受注残高は、当第1四半期連結会計期間の期首の受注残高として集計しております。

① 受注の状況

事業区分	前第1四半期 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		当第1四半期 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	4,409,059	15,899,361	4,839,853	17,736,387	430,794	1,837,026
国土保全コンサルタント	2,084,497	5,323,306	2,169,325	5,596,742	84,827	273,435
その他	261,705	1,884,173	498,041	1,367,475	236,335	△516,698
合 計	6,755,263	23,106,841	7,507,220	24,700,605	751,957	1,593,763

② 販売の状況

事業区分	前第1四半期 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		当第1四半期 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	4,870,606	57.3	5,125,175	57.9	254,569	5.2
国土保全コンサルタント	2,902,218	34.1	3,131,123	35.4	228,904	7.9
その他	729,204	8.6	595,302	6.7	△133,901	△18.4
合 計	8,502,029	100.0	8,851,601	100.0	349,572	4.1